

株式についてのご案内

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月
定時株主総会基準日	3月31日
剰余金の配当基準日	期末配当 3月31日 中間配当 9月30日
単元株式数	100株
株式の名義書換 株主名簿管理人	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
同事務取扱場所	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社 本店
(郵便物送付・ 電話照会先)	〒137-8650 東京都江東区塩浜二丁目8番18号 日本証券代行株式会社 代理人部 住所変更等用紙のご請求 ☎ 0120-707-842 その他のご照会 ☎ 0120-707-843 株式お手持用紙のご請求をインターネットでもお受 付いたしております。
ホームページアドレス	http://www.jsa-hp.co.jp/name/index.html (一部の用紙は、お手持ちのプリンターで印刷でき ます。)
同取次所 公告方法	日本証券代行株式会社 支店 当社ホームページ (http://www.jsf.co.jp) に電子 公告により掲載します。なお、電子公告をすること ができない場合は、日本経済新聞に掲載します。

各種お手続き

- ・住所などの届出事項の変更手続について
住所、氏名、届出印などの変更、単元未満株式買取請求に関しては、
上記へご連絡ください。証券保管振替制度の利用により、お手元に株
券のない方はお取引証券会社にお申し出ください。
- ・株券を無くした場合には
簡便な株券失効制度をご利用いただくことができます。詳しくは上記
株主名簿管理人にご照会ください。

ホームページのご紹介

当社の事業内容のほか、品貸料な
どの貸借取引情報、証券担保ロー
ン、IR情報などをホームページで
紹介しています。

<http://www.jsf.co.jp>



JAPAN SECURITIES FINANCE CO.,LTD.

日本証券金融株式会社

〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町1-2-10

TEL:03-3666-3184 FAX:03-3666-1403



株主通信
第97期中間
(平成18年4月1日から
平成18年9月30日まで)

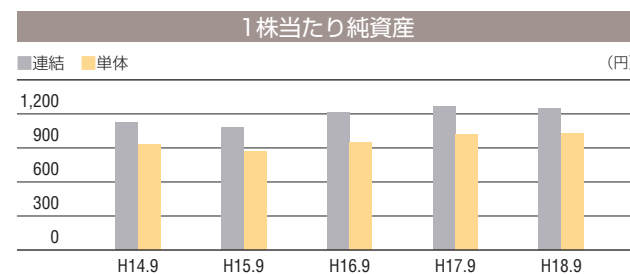
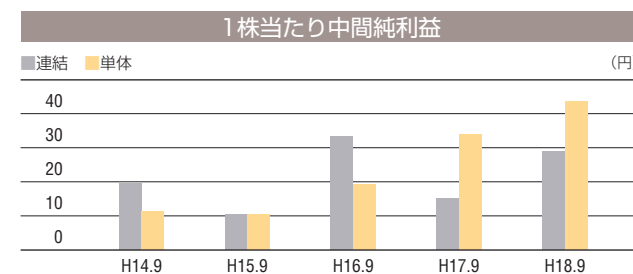
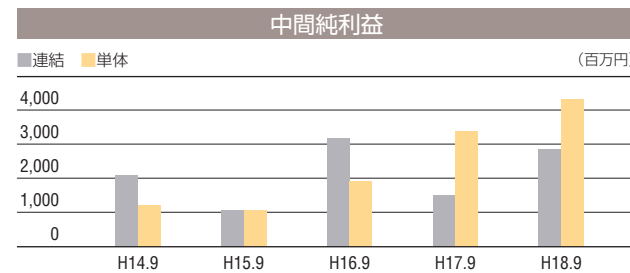
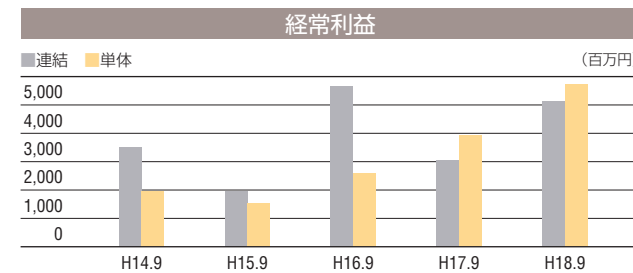
◎ 日本証券金融株式会社

連結

	平成14年9月期	平成15年9月期	平成16年9月期	平成17年9月期	平成18年9月期
営業収益 (百万円)	15,605	14,748	18,362	17,751	20,357
経常利益 (百万円)	3,518	1,980	5,658	3,042	5,134
中間純利益 (百万円)	2,076	1,051	3,282	1,493	2,854
1株当たり中間純利益 (円)	19.46	10.41	33.19	15.11	28.95
純資産 (百万円)	118,603	107,217	119,579	124,833	123,580
1株当たり純資産 (円)	1,124.61	1,075.39	1,209.49	1,265.65	1,253.24

単体

	平成14年9月期	平成15年9月期	平成16年9月期	平成17年9月期	平成18年9月期
営業収益 (百万円)	11,603	11,266	11,564	13,553	16,232
経常利益 (百万円)	1,976	1,520	2,609	3,935	5,727
中間純利益 (百万円)	1,219	1,069	1,909	3,366	4,329
1株当たり中間純利益 (円)	11.36	10.52	19.16	33.82	43.57
純資産 (百万円)	98,808	87,260	94,308	101,314	102,225
1株当たり純資産 (円)	931.36	869.74	946.16	1,019.32	1,028.86



株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

平素は格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。さて、当社第97期中間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の決算を終了いたしましたので、業績の概況および決算の諸事項についてご報告申し上げます。

当中間期における当社グループの業績は、高水準で推移した制度信用取引買い残高を受けて貸借取引貸付金が増加したことから、連結営業収益は203億円（前年同期比14.7%増）、同経常利益は51億円（同68.7%増）、同中間純利益は28億円（同91.2%増）となりました。

中間配当につきましては、通期見通しなどをふまえ1株当たり配当金を前年同期比2円増の12円といたしました。

当社グループ関連では、グループ内の経営資源の集約と業務の一層の効率化を図るため、不動産部門および情報処理部門についてグループ3社間で見直しを行いました。また、日本電子計算(株)と日本証券代行(株)は、ITビジネスとアウトソースビジネスのシナジーを最大限発揮すべく平成18年10月2日付で両社の共同持株会社として(株)JBISホールディングスを設立しました。

証券界においては、インターネットを活用した個人投資家層の拡大など、「貯蓄から投資へ」の流れが一段と鮮明になってきております。また、証券決済制度改革の総仕上げである株券電子化も、平成21年の実施を控え着々と準備が進められております。こうした中で、日証金グループは総力を結集して変化する証券市場のニーズに的確に対応し、証券市場の発展に貢献してまいります。

株主の皆様には、今後ともより一層のご理解、ご指導を賜りますようお願い申し上げます。

平成18年12月

取締役社長 増 淵 稔

貸借取引業務

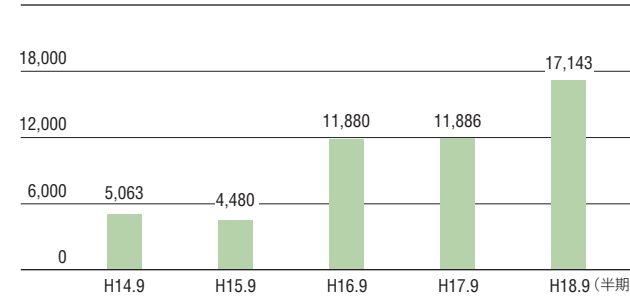
貸付金の大幅増加

主力業務である貸借取引業務においては、制度信用取引買い残高が高水準で推移したことから、貸借取引貸付金（平均残高）は1兆7,143億円となり、前年同期比5,256億円の大幅増加となりました。

過去3年間のTOPIXと制度信用取引買い残高の推移

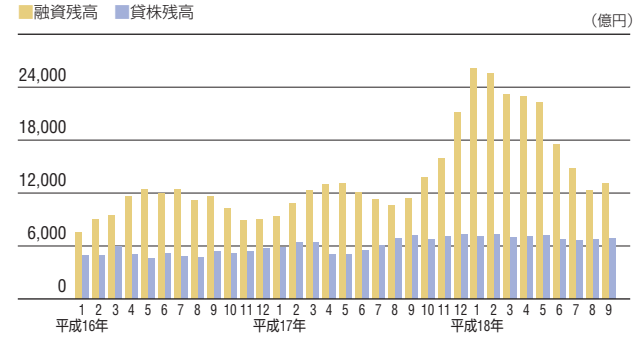


貸借取引貸付金平均残高

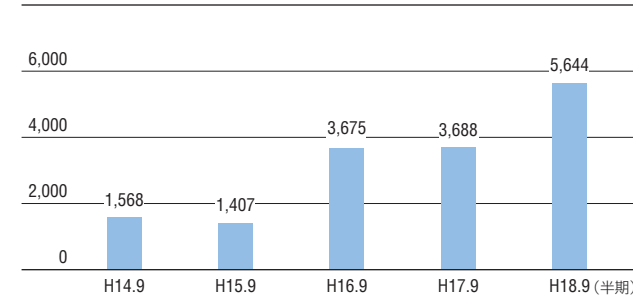


この結果、貸借取引貸付金利息も大幅増収（5,644百万円、前年同期比53.0%増）となりましたが、貸株が融資を上回る株不足銘柄が減少したことから有価証券貸付料は減収となり、貸借取引業務の営業収益は10,625百万円（前年同期比0.3%増）となりました。

過去3年間の貸借取引の月間平均残高の推移



貸借取引貸付金利息



その他の業務

公社債・一般貸付業務

証券会社向け貸付の増加により増収（営業収益586百万円、前年同期比40.0%増）

一般貸株業務

受渡遅延回避目的での借株需要が旺盛であったため増収（営業収益922百万円、同48.1%増）

債券営業業務

日銀によるゼロ金利政策解除に伴い取引レートが上昇したことなどにより増収（営業収益1,518百万円、同176.4%増）

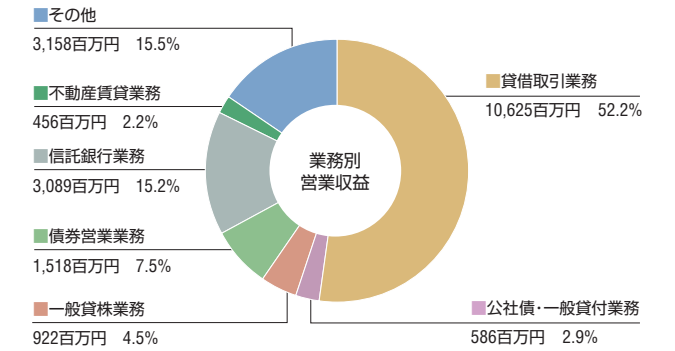
信託銀行業務

シンジケートローンの貸出に注力したことなどにより増収（営業収益3,089百万円、同35.2%増）

その他

保有国債の利息収入が増加したことなどにより増収（営業収益3,158百万円、同11.7%増）

当中間期の業務別営業収益

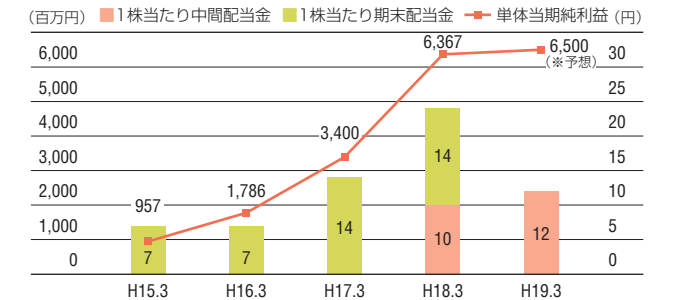


配当金

当社は、株主の皆様への長期安定的な利益還元を経営の重要な課題として位置づけており、金融機関として必要な自己資本や内部留保の充実を勘案したうえで、業績を加味しながら配当を行うことを基本方針としております。

当面の配当政策といたしましては、年間の配当性向40%程度（単体）を基準に利益還元する方針としており、業績の進捗状況に基づく通期の業績予想を勘案して、中間配当は1株につき12円といたしました。

純利益と配当金



※平成18年11月13日現在の予想値です。実際の業績が予想値と大幅に異なる可能性があります。

グループ再編

● ジェイエスフィット(株)の会社分割および同社株式の一部譲渡

当社グループ内の経営資源の集約と業務の一層の効率化を図るための資本関係の見直しを行い、ジェイエスフィット(株)は、平成18年7月1日付で同社の不動産部門を会社分割により日本ビルディング(株)に承継し、同年7月3日に、当社が直接間接に保有するジェイエスフィット(株)株式の65%を関連会社の日本電子計算(株)に譲渡しました。

● (株)JBISホールディングスの設立

当社関連会社の日本電子計算(株)および日本証券代行(株)が、平成18年10月2日付で株式移転により両社の共同持株会社として(株)JBISホールディングスを設立しました。

両社がこれまで培ったノウハウを結集して多様な顧客層の経営革新(Business Innovation)をサポートいたします。

個人投資家向けIRフェアへの参加

平成18年7月21日(金)～22日(土)の2日間、東京ビッグサイトにて開催されました「日経IRフェア2006夏 STOCKWORLD」に参加しました。約100社の企業が出展したほか著名人による講演会などが開催され、15,000人を超える来場者により会場は賑わいました。

当社の会社紹介ブースや会社説明会にも多くの方にご来場いただき、またさまざまな貴重なご意見を賜ることができました。

経営体制改革

コーポレート・ガバナンスの一層の強化と経営の効率化を図る観点から、取締役会のスリム化と業務執行の迅速化を目的として、取締役の員数を12名以内から9名以内に変更するとともに、執行役員制度を導入いたしました。

中間単体貸借対照表

(単位:百万円)

科目	当中間期 平成18年9月30日現在
資産の部	
流動資産	4,836,757
現金・預金	3,799
コール・ローン	30,000
有価証券	460,647
貸付金	1,483,406
貸付有価証券	679,843
保管有価証券	137,311
寄託有価証券	854,112
借入有価証券代り金	1,185,754
その他	2,107
貸倒引当金	△ 226
固定資産	362,068
有形固定資産	2,062
無形固定資産	3,247
投資その他の資産	356,758
投資有価証券	353,134
その他	3,661
貸倒引当金	△ 37
資産合計	5,198,826

科目	当中間期 平成18年9月30日現在
負債の部	
流動負債	5,087,285
コール・マネー	1,243,900
短期借入金	394,320
コマーシャル・ペーパー	61,000
貸借取引担保金	56,227
貸付有価証券代り金	1,656,439
預り担保有価証券	1,360,073
借入有価証券	294,831
貸付有価証券見返	16,362
その他	4,130
固定負債	9,315
長期借入金	6,500
その他	2,815
負債合計	5,096,600
純資産の部	
株主資本	104,426
資本金	10,000
資本剰余金	5,181
利益剰余金	89,528
自己株式	△ 283
評価・換算差額等	△ 2,201
その他有価証券評価差額金	△ 2,344
土地再評価差額金	143
純資産合計	102,225
負債・純資産合計	5,198,826

中間単体損益計算書

(単位:百万円)

科目	当中間期 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日
営業収益	16,232
貸付金利息	6,263
借入有価証券代り金利息	1,213
有価証券貸付料	5,901
その他	2,852
営業費用	11,259
支払利息	2,231
有価証券借入料	3,501
その他	1,964
一般管理費	3,562
営業利益	4,972
営業外収益	755
営業外費用	0
経常利益	5,727
特別利益	1,125
特別損失	0
税引前中間純利益	6,852
法人税、住民税及び事業税	2,136
法人税等調整額	387
中間純利益	4,329

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当中間期	前中間期
	平成18年9月30日現在	平成17年9月30日現在
資産の部		
流動資産	6,773,301	7,487,217
現金及び預金	4,562	6,317
コール・ローン	56,000	137,000
1 有価証券	1,333,057	1,527,196
貸付金	2,349,992	2,521,817
貸付有価証券	679,843	764,164
* 保管有価証券	137,311	151,141
寄託有価証券	854,112	760,322
2 借入有価証券代り金	1,255,480	1,612,968
3 その他	103,437	7,675
貸倒引当金	△ 496	△ 1,385
固定資産	477,015	669,172
有形固定資産	7,367	6,859
無形固定資産	3,317	3,996
投資その他の資産	466,329	658,316
1 投資有価証券	459,417	648,062
その他	6,949	10,300
貸倒引当金	△ 37	△ 46
資産合計	7,250,316	8,156,390

- 1 ポートフォリオの見直しに伴う保有国債の減少
- 2 借入債券に対する支払保証金の減少
- 3 未収入金（中間期末時点における未決済の債券売却代金等）の増加
- 4 貸借取引貸株および貸付債券に対する受入保証金の減少
- 5 会社法の施行に伴う資本の部の廃止および純資産の部の新設

科目	当中間期	前中間期
	平成18年9月30日現在	平成17年9月30日現在
負債の部		
流動負債	7,111,308	8,015,522
コール・マネー	1,913,500	1,567,900
売渡手形	—	1,179,900
短期借入金	1,184,910	964,820
コマースナル・ペーパー	61,000	139,000
売現先勘定	323,335	124,436
4 貸付有価証券代り金	1,778,589	2,165,330
預り担保有価証券	1,360,073	1,241,196
* 借入有価証券	294,831	425,594
貸付有価証券見返	16,362	8,836
その他	178,705	198,507
固定負債	15,427	16,034
長期借入金	11,000	2,500
その他	4,427	13,534
負債合計	7,126,736	8,031,556
資本の部		
資本金	—	10,000
資本剰余金	—	5,181
利益剰余金	—	107,398
5 土地再評価差額金	—	150
その他有価証券評価差額金	—	2,542
自己株式	—	△ 440
資本合計	—	124,833
負債・資本合計	—	8,156,390
純資産の部		
株主資本	125,836	—
資本金	10,000	—
資本剰余金	5,181	—
利益剰余金	111,142	—
自己株式	△ 487	—
評価・換算差額等	△ 2,256	—
その他有価証券評価差額金	△ 2,400	—
土地再評価差額金	143	—
純資産合計	123,580	—
負債・純資産合計	7,250,316	—

*貸借取引における貸株や融資の担保にかかる有価証券勘定および債券営業における債券貸借にかかる有価証券勘定であり、流動資産の有価証券勘定と流動負債の有価証券勘定は相対しております。

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	当中間期	前中間期
	自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	自平成17年4月1日 至平成17年9月30日
営業収益	20,357	17,751
1 貸付金利息	7,675	4,701
借入有価証券代り金利息	1,251	716
2 有価証券貸付料	5,942	7,107
その他の営業収益	5,488	5,226
営業費用	10,706	9,230
3 支払利息	3,881	694
コマースナル・ペーパー利息	91	13
2 有価証券借入料	3,498	5,266
その他の営業費用	3,234	3,255
一般管理費	4,493	4,695
営業利益	5,157	3,826
営業外収益	181	125
4 営業外費用	204	909
経常利益	5,134	3,042
5 特別利益	821	—
6 特別損失	436	120
税金等調整前中間純利益	5,519	2,922
法人税、住民税及び事業税	2,410	1,223
法人税等調整額	254	206
中間純利益	2,854	1,493

中間連結株主資本等変動計算書 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				評価・換算差額等			純資産合計	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金		評価・換算差額等合計
前期末残高	10,000	5,181	109,871	△ 484	124,569	△ 5,751	143	△ 5,607	118,961
当中間期変動額									
剰余金の配当			△ 1,391		△ 1,391				△ 1,391
役員賞与			△ 122		△ 122				△ 122
中間純利益			2,854		2,854				2,854
会社分割による剰余金増加額			394		394				394
連結除外による剰余金減少額			△ 464		△ 464				△ 464
自己株式の取得				△ 5	△ 5				△ 5
関連会社所有の自己株式の減少				1	1				1
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)						3,351	—	3,351	3,351
当中間期変動額合計	—	—	1,271	△ 3	1,267	3,351	—	3,351	4,618
中間期末残高	10,000	5,181	111,142	△ 487	125,836	△ 2,400	143	△ 2,256	123,580

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	当中間期	前中間期
	自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	自平成17年4月1日 至平成17年9月30日
7 営業活動によるキャッシュ・フロー	2,495	△ 87,709
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 248	△ 345
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,396	△ 1,582
現金及び現金同等物の増加高	850	△ 89,638
現金及び現金同等物の期首残高	3,711	95,955
現金及び現金同等物の中間期末残高	4,562	6,317

- 1 貸借取引貸付金の増加および貸付金利上昇による受入利息の増加
- 2 貸株が融資を上回る株不足銘柄の減少による減少
- 3 調達金利上昇による増加
- 4 持分法適用関連会社の投資損失額の減少
- 5 貸倒引当金戻入益の計上
- 6 子会社株式の一部売却に伴う持分変動損失の計上
- 7 有価証券の売却や償還等による流入超

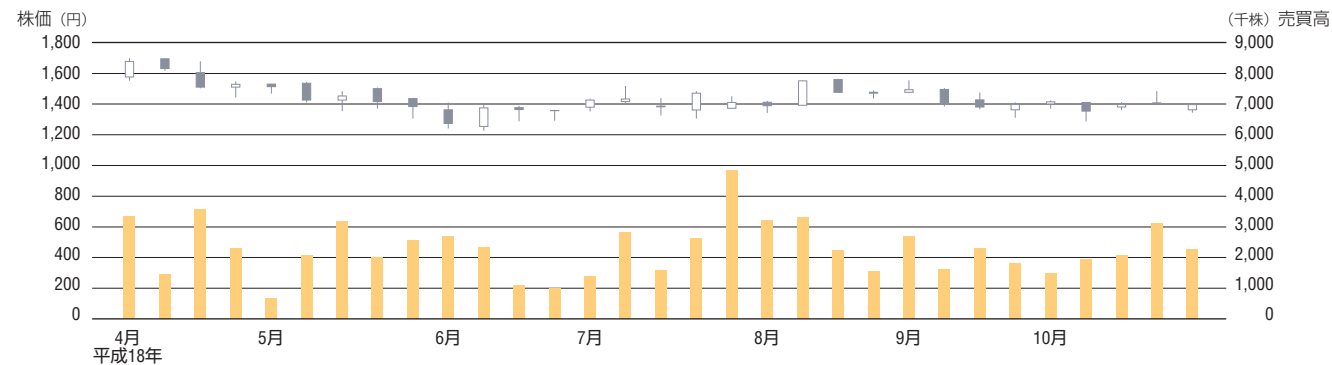
● 格付 (平成18年11月30日現在)

	長期 (Long-Term)	短期 (Short-Term)
R&I (格付投資情報センター)	AA-	a-1+ (最上級)
JCR (日本格付研究所)	AA-	J-1+ (最上級)
S&P (Standard&Poor's)	A	A-1

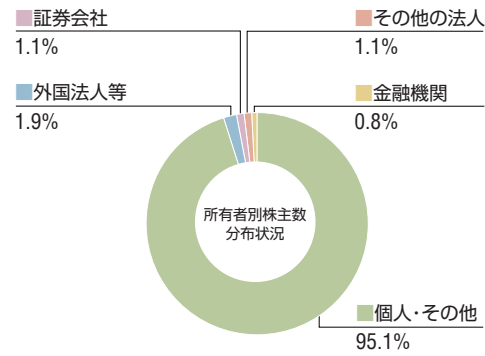
- 発行可能株式総数 200,000千株
- 発行済株式の総数 99,704千株
- 株主数 7,124名
- 大株主

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	5,933	5.95
株式会社みずほコーポレート銀行	4,797	4.81
株式会社みずほ銀行	4,343	4.35
ザ チェース マンハッタン バンク エヌ エイ ロンドン スペシャル アカウト ナバー ワン	3,683	3.69
財団法人資本市場振興財団	3,531	3.54
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口4)	3,369	3.37
ザ チェース マンハッタン バンク エヌ エイ ロンドン	3,351	3.36
株式会社大和証券グループ本社	3,165	3.17
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカウト イー アイエスジー	3,049	3.05
アルピーシー デクシア インバスター サービス トラスト ロンドン クライアント アカウト	2,767	2.77

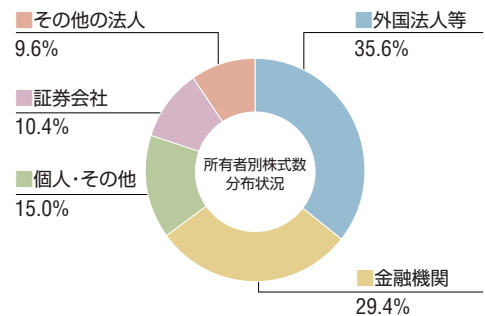
● 株価および売買高の推移 (平成18年4月~10月)



● 所有者別株主数分布状況



● 所有者別株式数分布状況



商号 日本証券金融株式会社
 JAPAN SECURITIES FINANCE CO., LTD.
 証券コード 8511
 設立 昭和2年7月
 創業 昭和25年2月
 資本金 100億円
 主な事業内容 貸借取引貸付、公社債・一般貸付、有価証券貸付業務
 従業員数 232名

本店 東京都中央区日本橋茅場町1-2-10
 札幌支店 札幌市中央区南一条西4-5
 福岡支店 福岡市中央区天神2-14-2

役員一覧 (平成18年9月30日現在)

取締役社長	増 淵 稔	常勤監査役	多 田 宗 高	上席執行役員	小 野 田 明
取締役副社長	齋 藤 博	常勤監査役※	新 井 吉 保	執行役員	奈 須 野 博
専務取締役	原 田 久 雄	監査役※	渡 邊 靖 國	執行役員	吉 田 幸 隆
常務取締役	下 村 定 久	監査役※	神 山 敏 夫	執行役員	朝 倉 洋 滋
常務取締役	橋 本 泰 久				
取締役相談役	小 島 邦 夫				
取締役※	今 井 敬				
取締役※	菅 野 明				
取締役※	奥 本 英 一 朗				

※印は社外役員

関係会社 (平成18年9月30日現在)

連結子会社 (全て100%子会社)

会社名	主要業務
日証信託銀行(株)	信託業務、銀行業務
日本ビルディング(株)	不動産業務

(注) ジェイエスフィット(株)は、平成18年7月3日に同社株式の過半を日本電子計算(株)に売却し、関連会社となりました。

関連会社

会社名	持分比率	主要業務
日本証券代行(株)	41.0%	有価証券等清算取次ぎ業務、証券代行業務
日本電子計算(株)	29.5%	情報処理サービス業務
ネットウィング証券(株)	25.3%	証券業務
ジェイエスフィット(株)	35.0%	情報処理サービス業務

(注) 日本電子計算(株)と日本証券代行(株)は両社の共同持株会社として(株)JBISホールディングスを平成18年10月2日に設立しました(持株比率32.66%)。